

令和3年度 第2回防災専門会議での意見に対する対応方針

資料 1

番号	意見	対応方針	参考
1	<p>【災害時の情報伝達方法について】</p> <p>災害時の情報伝達方法について、防災スピーカーやテレビ等様々あると思うが、停電等の影響も受けず<u>確実に受け取ることができるツールはラジオだ</u>と思う。</p> <p>例えば、<u>地域のFMコミュニティ放送みたいなものでもあればいいのかな</u>と思うがどうか。</p>	<p>地域の商業、行政情報や独自の地元情報に特化し、地域活性化に役立つ放送を行う「<u>コミュニティFM放送局</u>」が大阪市に2か所（民営）ありますが、<u>放送エリアが一般的に地域（市町村単位）に限定されるため、区内に特化した情報を放送することは難しい</u>と思われます。</p> <p>また、特定の免許を要しない「<u>FMミニ放送</u>」については、<u>電波が非常に微弱であるため、区内全体に情報伝達を行うことは難しい</u>とのこと。</p> <p>大阪市においては、「<u>大阪放送(株)</u>」（91.9MHz）・「<u>(株)エフエム大阪</u>」（85.1MHz）・「<u>(株)エフエムはちまるに</u>」（80.2MHz）と協定を締結し、災害時に大阪市の要請により放送を行っていただくこととしています。</p> <p><u>より多くの区民の方に正確な情報が速やかに伝達できるよう、さまざまなツールを活用した情報伝達内容の検討を引き続き行ってまいります。</u></p>	小林委員
2	<p>【個別避難計画の作成について】</p> <p>個別避難計画の作成について、他都市においては<u>ケアマネジャーや担当相談員等の福祉専門職を活用し、1件作成ごとに補助金を出す</u>などしているところがある<u>と聞く。</u></p> <p><u>そのような手法の検討も効果的ではないか。</u></p>	<p>他都市においては、委員の御意見のとおり福祉専門職を活用した個別避難計画の作成を行っているところもございます。</p> <p>本市においては、<u>個別避難計画の作成において、当区も含めた4区や危機管理室などで構成されたワーキンググループにおいて、福祉専門職との連携方法等について検討を行っており、年度内に取りまとめを行う予定</u>としています。</p> <p>当区においては、<u>すでに地域や町会等を単位として作成を進めていただいております。</u>訪問時に本人に既に関わりのあるケアマネジャー等に同行を依頼したり、ケアマネジャー等の訪問時に合わせて訪問を実施する等、<u>ワーキンググループの議論を踏まえ、より効果的な連携方法等を具体的に検討してまいります。</u></p>	松岡委員